ふなばし 市議会だより

No.195
平成21年(2009年)6月議会
発行　船橋市議会
編集　広報編集委員会
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
電話　047（436）3012
http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/

ふなばしの夏

一般会計補正予算25億1,142万2千円を可決

新正副議長を選出、各常任委員会委員の所属変更等を行い新体制がスタート

第54代
議　長　興松（おきまつ）　勲（いさお）

第41代
副議長　高木（たかぎ）　明（あきら）

就任のあいさつ

私たちは、このたび第54代議長および第41代副議長として就任いたしました。

景気の停滞が続き、地方分権が叫ばれる今日、地方行政に求められる役割は、さらに重く、ますますふえてくるものと考えております。

行政のチェック機能という本来の権能を充実させ、市民の皆様の負託にお応えできるよう努力を重ねてまいります。

市議会が皆様にとりまして、より身近な存在になるよう、今後とも「市議会だより」や「インターネット中継」などを通じて、情報発信をしてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成21年第２回定例会は、６月29日から７月21日までの23日間の会期で開かれました。

今定例会では、議長・副議長の改選と常任委員会委員の所属変更などを行いました。

新体制のなか、船橋市市税条例の一部を改正する条例を含む８議案を審議し、全議案を可決しました。また、市が出資する法人の経営状況についても質疑を行いました。

なお、今年も本会議・委員会で夏の軽装（クールビズ）を実施しました。

お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内にある者に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。

有権者が求めることも禁止されています。

＜例＞

- 町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
- 地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
- お祭りへの寄付や差し入れ

主な記事 ――― 議案等の概要Ｐ2／各委員会の紹介・報告Ｐ2・3／議案質疑、議案・陳情の議決結果Ｐ4／一般質問Ｐ5～Ｐ8

各委員会の紹介

凡例

顔写真

氏名（まるの中の数字は当選回数）

所属会派

議会運営委員会

本会議の運営を円滑、能率的に行うため、議事の順序や審議方法等について協議する機関です。また議会運営に関係する案件の審査を行います。

◎委員長

安藤のぶひろ

○副委員長

鈴木　郁夫

橋本　和子　角田　秀穂
岩井　友子　佐藤　重雄
佐々木克敏　斉藤　守
中村　静雄　長谷川　大
浦田　秀夫　野田　剛彦
小森　雅子　七戸　俊治

総務委員会

市長公室、企画部、総務部、財政部、税務部、消防局、会計管理者、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、他の常任委員会の所管に属さない事項について審査・調査を行います。

◎委員長

石川　敏宏　日本共産党　⑧

松嵜　裕次　公明党　③

金沢　和子　日本共産党　④

小石　洋耀（かがやき）　⑤

小森　雅子　民主党　②

○副委員長

日色　健人　市政会　①

高木　明　公明党　③

佐々木克敏　自由清政会　②

野田　剛彦　新風　③

七戸　俊治　緑政会　④

健康福祉委員会

健康福祉局、病院局の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長

大矢　敏子　市政会　②

斎藤　忠　公明党　⑤

渡辺ゆう子　日本共産党　①

鈴木　和美耀（かがやき）　②

大沢　久　新風　⑦

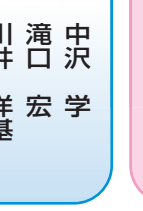
○副委員長

岩井　友子　日本共産党　⑥

村田　一郎　公明党　⑦

佐藤新三郎　自由清政会　③

浦田　秀夫　市民社会ネット　⑤

浅野　正明　緑政会　④


広報編集委員会

◎委員長　まき　けいこ
○副委員長　橋本　和子
中沢　学　滝口　宏　川井　洋基
大矢　敏子　神田　廣栄　島田　たいぞう　七戸　俊治

議案等の概要

平成21年度補正予算

一般会計補正予算［第1号］
衛生費　4326万円増額
土木費　1618万3千円増額
教育費　24億5197万9千円増額

改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例［第2号］
医師の初任給調整手当を国及び県の給与改定にならい所要の改正を行うもの。

市税条例の一部を改正する条例［第3号］
特別控除創設に伴うもの。

地域包括支援センター条例の一部を改正する条例［第4号］
法律改正に伴うもの。

手数料条例の一部を改正する条例［第5号］
①法律の施行に伴うもの。
②県の特例条例の一部改正に伴うもの。

人事に関するもの

監査委員選任の同意を求めることについて［第7・8号］
上林（かんばやし）　謙二郎（けんじろう）
小石（こいし）　洋（ひろし）

人権擁護委員の候補者推薦について［諮問第1号～第8号］
定数の増員に伴う候補者推薦
岩浅（いわあさ）　宗之（むねゆき）
三好（みよし）　ひろの
任期満了に伴う候補者推薦
則松（のりまつ）　美恵子（みえこ）（再任）
佐藤（さとう）　絹子（きぬこ）（再任）
島（しま）　聰（さとし）（再任）
柿沼（かきぬま）　次男（つぐお）（再任）
藤田（ふじた）　きよ子（こ）（再任）
関根（せきね）　金一郎（きんいちろう）（再任）

その他

損害賠償の額の決定及び和解について［第6号］
損害賠償（医療）請求事件について、損害賠償の額を定め和解するもの。
損害賠償額　350万円

可決された意見書

◇教育予算拡充に関する意見書
◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
◇国直轄事業負担金に関する意見書
◇核兵器廃絶国際条約締結に関する意見書
◇原爆症認定制度の抜本改正等に関する意見書
◇乳幼児医療費無料化制度に関する意見書
◇道路交通法第72条・救護義務違反の公訴時効見直しに関する意見書
◇医療・福祉分野における人材確保の財源対策強化に関する意見書
◇女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准に関する意見書
◇防衛大綱・次期中期防の慎重な策定に関する意見書

ヤン・ボイエ　オーデンセ市長

議会開会前、姉妹都市提携20周年を記念しデンマーク・オーデンセ市代表団が来船し、本会議場にて記念スピーチを行いました。

各委員会の報告

予算特別委員会

第1号は、国の補正予算の概要及び今後の本市の見通し、学校施設耐震化、太陽光パネル設置、特別支援学校芝生化の維持管理、デジタルテレビ発注方法、学校現場へのITコーディネータ派遣、カーブミラー等の調査、緊急雇用創出事業等についての質疑があった。

討論は、「学校耐震化について、迅速な対応を求める」「スクールニューディール等の景気対策は急務であり、さらなる雇用対策を推進すべきである」「地球温暖化対策に、維持管理費等の議論を持ち込み、問題意識、積極性がないことを指摘する」「学校芝生化について、今後手法を研究し、全校普及を進めること。西海神小学校建て替えにおいて、学校関係者、地元住民等の要望を積極的に取り入れ、児童の学校生活に支障を来さないようにすること」「緊急雇用対策事業の従事員は、直接雇用すること」「今後の補正で、就学援助、子育て・高齢者・障害者支援、商店街街路灯補助等の事業を計上すること」との原案賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決となった。

市民環境経済委員会

陳情について

第18号は、「上乗せ加算制度創設が現実的」「財源問題が未解決」「大企業等の負担増は景気悪化の懸念あり」「低年金と生活保護との関係検討は必要」「持続可能な制度構築に向けた国の審議を見守る」との不採択意見、「大企業、高額所得者優遇策をやめ制度創設を」「外国には制度事例あり。社会保障への税投入は経済波及効果も生む」との採択意見があり、賛成少数で不採択と決した。

第19号については、「長時間の国会審議で与野党が合意している」「参入企業に役員常設義務、転用規制強化、農家優遇策等が盛られている」「農家に対する直接補償を求める」との不採択意見、「二層の離農促進、環境破壊を生む」「農家の現状について議論が不十分」と採択意見があり、賛成少数で不採択と決した。

※議決結果については、P4に掲載しています。

市民環境経済委員会

市民生活部、環境部、経済部、農業委員会の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
神田　廣栄　新風　②

○副委員長
藤川　浩子　公明党　①

上林謙二郎　公明党　⑥

佐藤　重雄　日本共産党　⑦

滝口　宏　自由清政会　③

田久保好晴　自由清政会　⑤

中村　静雄（かがやき）　②

木村　哲也　市政会　③

まきけいこ　市民社会ネット　②

斉藤　誠　民主党　③

建設委員会

建設局の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
池沢　敏夫　市民社会ネット　⑧

○副委員長
川井　洋基（かがやき）　②

石崎　幸雄　公明党　②

角田　秀穂　公明党　③

関根　和子　日本共産党　⑦

興松　勲　自由清政会　⑥

安藤のぶひろ　自由清政会　⑤

斉藤　守（かがやき）　③

長谷川　大　市政会　③

瀬山　孝一　緑政会　⑦

文教委員会

教育委員会の所管に属する事項について審査・調査を行います。

◎委員長
石渡　憲治　新風　②

○副委員長
朝倉　幹晴　市民社会ネット　②

橋本　和子　公明党　①

鈴木　郁夫　公明党　③

中沢　学　日本共産党　①

伊藤　昭博　日本共産党　③

早川　文雄　自由清政会　⑤

渡辺　賢次（かがやき）　①

中村　実　市政会　③

島田たいぞう　民主党　①

議会選出役職

斉藤　誠
千葉県競馬組合議会議員
瀬山　孝一
四市複合事務組合議会議員
渡辺　ゆう子
田久保　好晴
木村　哲也
大沢　久
監査委員
上林　謙二郎
小石　洋
農業委員会委員
岩井　友子
斉藤　守
浦田　秀夫
住居表示審議会
角田　秀穂
川井　洋基
日色　健人
千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員
高木　明
民生委員推薦会
鈴木　郁夫
関根　和子
社会福祉審議会
伊藤　昭博
都市計画審議会
村田　一郎
佐藤　重雄
渡辺　賢次
長谷川　大
野田　剛彦
青少年問題協議会
松嵜　裕次
金沢　和子
消防委員会
中沢　学
佐藤　新三郎
中村　静雄
まき　けいこ
小森　雅子
神田　廣栄
島田　たいぞう
浅野　正明

総務委員会

議案について

第2号は、「市民の安全に責任を持つことが必要であり、安定的、正確な研究を保障する意味での給料引き上げは必要」「人材を確保する上で重要な条例である」との賛成討論があった。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

第3号は、「対象者が非常に偏っている。不動産取引による値上げを目的とする方たちの購入を促進する内容であり、土地の投機を促進する」との反対討論、「再度の申告が不必要になり、納税者の利便性が図れるものである」との賛成討論があった。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

陳情について

第12号は、「多選に対する議論は十分できておらず、多選禁止が条例になじむか議論するべき」との継続審査の申し出、「多選か否かは有権者が判断するもの」「多選の問題でなく、公約とか政治姿勢の問題について意見を述べるべき」「議会から多選禁止について条例化するのはいかがなものか」との反対討論があった。採決の結果、賛成する者はなく、不採択と決した。

第13号及び**第14号**は、一括して審査し、「国連女性差別撤廃委員会への個人通報制度を定めている」「差別を撤廃していくという前向きな姿勢を示すうえでも批准は重要」との賛成討論、「国連女性差別撤廃委員会へ個々に救済を求める制度としたら、司法権を侵すおそれがある」との反対討論があった。採決の結果、**第13号**及び**第14号**は賛成少数で不採択と決した。

第15号は、「集団的自衛権の行使も認めていない」「防衛大綱には、原因となっているところを直接攻撃するとなっていることから、船橋市にとっても重要な中身を持つ」との反対討論、「独立国として現実的な防衛政策を立案することは当然のこと」「アジア情勢を勘案しているからこそ、政府は策定を推進すると考える」との賛成討論があった。採決の結果、賛成少数で不採択と決した。

建設委員会

議案について

第5号は、医薬品販売に関し、市内の薬局等の店舗数は。店舗販売の申請件数は。長期優良住宅の普及促進に関し、現場と認定が異なっていた場合の指導は。この施策により大工さんが営業できると判断していいか等の質疑があった。討論として、「コンビニ等で薬の販売ができるなど、安全より営利を優先した法律改悪がもとになった改正である」との反対討論があり、賛成多数で可決と決した。

健康福祉委員会

議案について

第4号は、条例改正のもとになる法律改正の時期と内容、条例改正までの時間的なすき間等についての質疑、「事業所の不正問題を受けた規制強化の法改正に伴う条文の一部改正である」との賛成討論があった。

第6号は、最初棄却を求め、後に方針転換した理由、今後提訴された際の責任の所在や対応等についての質疑、「和解については評価する。精密検査となった方に対するアフターケアの取り組みを」「検診態勢の問題点改善に、もっと迅速な対応を。過失が明らかな場合、真摯な対応を」「裁判に至る前に和解すべき。市民から期待される検診制度を」「乳がん・子宮がん検診に女性医師配置など配慮を」との賛成討論があった。

採決の結果**第4号**、**第6号**は全会一致で可決された。

陳情について

陳情第16号は、質疑の後、「市のホームページは適切な表現に変った。不幸な命を生みださないことは重要だが、多様な考え方がある中、陳情の主張のみを支持はできない」「文言の変更で一定の理解が得られたと考えるのであれば、市としてやるべきことはした」との不採択意見があった。

陳情第17号は、質疑の後、「介護労働者は、重労働の割には低賃金で離職率も高い。国の政策は、まだ不十分」「国の施策は経済対策である」「国の責任で恒久的な財源措置を」との採択意見、「内容は理解できるが、既に地方六団体が国に要望している」との不採択意見があった。

採決の結果、**陳情第16号**は採択に賛成がなく不採択、**陳情第17号**は賛成多数で採択と決した。

文教委員会

陳情について

第20号について、質疑の後、意見を求めたところ「憲法の精神に立った教育予算拡充と、その総合施策を実現させるためにも、本市議会がこの意見書を国に提出する必要がある」「老朽化施設の改築等、設備面をぜひ充実するため、国において抜本的な予算を増額するよう求める」との採択意見があった。

第21号について、意見を求めたところ「義務教育費国庫負担制度の縮小・廃止は、地方自治体の財政をさらに圧迫する結果となることは明らかなので、本陳情を採択すべき」「保護者の経済力によって子供の教育を受ける権利に差が出ないよう、義務教育費国庫負担制度を堅持していただきたい」との採択意見があった。

採決の結果、2件は全会一致で採択され、国に意見書を提出することとなった。

議案質疑

市民社会ネット　池沢　敏夫

第1号について

問 国の経済・雇用対策に沿って多額の補正予算が組まれたが、事業を委託するのではなく、市の責任において仕事の中身を明らかにし、広報で公募し、職員を採用するべきだ。

答 事業内容を精査し、失業を余儀なくされている方々に、短期間でも就業の機会の確保に努める。

問 環境問題は緊急の課題である。太陽光発電の小中学校への設置は、環境教育のためにも、積極的に取り組む必要があるのでは。

答 太陽光発電は開発されて間もないので、資料収集と効果の検証をし、他の自治体の動向を注視する。

第5号について

問 もっと多くの住宅が長期優良住宅の認定対象となる施策が必要ではないか。

答 今回は新築住宅だが、法律上は既存の住宅も対象になっているので、国の動向等を注視していく。

第6号について

問 医師会にも責任がある。契約のあり方を改正すべきではないか。

答 今のところ変更しない。

日本共産党　渡辺　ゆう子

第1号について

問 今回の補正予算は国の緊急経済対策を受けてのもの。完全失業率の増加など深刻な状況の中、市長は市民の暮らしぶりをどう考えているか。

答 市民の暮らしを目の当たりにして厳しさを感じている。国の緊急対策予算を、市民生活に寄与するものにしていきたい。

問 4月に公表された小中学校の校舎、体育館の耐震化率は、全国平均67％、千葉県61％、船橋市37％。補正の耐震化工事で2010年度に49％になるとのことだが、2011年度以降の計画は。

答 補助金を積極的に活用し、今後も計画的に耐震化を図る。

問 今後の国の経済危機対策交付金を、就学援助や就園補助金の充実、高校授業料減免や奨学金制度へ活用することは。

答 子どもの貧困は教育委員会として認識している。国・県の動向を注視し、対応していく。

市政会　日色　健人

第1号について

問 西海神小学校仮設校舎建設に伴う基礎工事の必要性は。また、仮設校舎の設備及び教育環境への配慮は。

答 地盤が非常に軟弱なため、児童の安全を確保するには杭工事が必要である。

校舎は2階建て、長さ81m、中廊下形式で普通教室14教室、特別教室を配置し、エアコンも設置予定。工事中でも快適な学習空間となるよう心がけていく。また、暖かい給食を提供する方法について検討を進めている。放課後ルームは別棟で60名規模で新たに建設する。校庭開放についても近隣校に協力を求めていきたいと考える。

第6号について

問 今回の事件により、検診の現場が委縮するようなことがあってはならない。

答 受診者にとって精度の高い検診になるよう、医師会とも協議し、努力する。

公明党　鈴木　郁夫

第1号について

問 小中学校への太陽光パネル設置は、国からの補助金を利用した試行的な取り組みと聞く。今後も増設していく考えはあるのか。

答 児童生徒の環境問題への意識の高まりや維持管理費などを総合的に考慮し、検討する。

問 一般住宅の太陽光発電設置への助成制度を設けるべきと考えるが。

答 導入に向け検討している。

第6号について

問 今回和解に応じた理由は。

答 検診時に「要精密検査」と判定することもできたと考えられるため。

問 今後の改善策は。

答 医師と相談しやすくするため、最初の検診からかかりつけの医療機関で受診できるようにした。

問 乳がん検診の必要性について、市として強く訴える必要があるのでは。

答 健康相談などの際やチラシの配布などを通して、検診の勧奨に努めている。

民主党　島田　たいぞう

第1号について

問 学校の耐震化の促進は最重要課題である。今回の補正予算により※Is値0.3未満の校舎・体育館の耐震補強工事はすべて完了か。

答 Is値0.3未満の校舎・体育館すべての耐震補強工事を着手することになり、23年度までに完了する。

問 今年度内に耐震補強工事が完了しなくても、交付金は受けられるのか。

答 工事の時期が限定され、繰り越しが可能であり、国からの交付金は受けられる。

第2号について

問 条例改正の趣旨と本市への効果は。

答 民間の勤務医師との給料格差の調整等から初任給の引き上げを行う。若手から中堅の医師の人材を確保することにより医師不足に対する効果が考えられる。

問 医療センターの小児科等の不足している医師補充のために、新たな手当の創出は考えていないのか。

答 今後検討していく。

新風　神田　廣栄

第1号について

問 道路に設置したカーブミラーを町会・自治会に管理委託すれば、町会・自治会も多少なりとも潤うし、ミラーを大切にしてくれるのではないか。

答 ボランティア等を含め、今後検討していく。

問 学校の耐震改修工事について、補強工事により設置された鉄骨に児童生徒がぶつかることはないのか。安全対策を伺う。

答 腰壁設置等の対策を行い、安全・安心な教室環境をつくる。

問 耐震工事にあわせて校舎や体育館の補修工事を同時にできないか。

答 各学校ごとに、屋上防水や塗装などの必要な改修をする。

第6号について

問 今回の事案は見落としが3つ重なった。今後どのような対策を講じるのか。

答 今年度から任意に医療機関を選択できる個別方式にした。より速やかに、より気兼ねなく検診医に相談できる機会がふえる。

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否 公	共	自	耀	市	し	新	民	緑	議決結果
予算特別	議案第1号	平成21年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
総務	議案第2号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
健康福祉	議案第4号	船橋市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	損害賠償の額の決定及び和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第5号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第7号	監査委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第8号	監査委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

○－賛成　×－反対　（公）公明党　（共）日本共産党　（自）自由清政会　（耀）耀（かがやき）（市）市政会　（し）市民社会ネット　（新）新風　（民）民主党　（緑）緑政会

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第12号	市長多選挙禁止条例の制定に関する陳情	不採択
	陳情第13号	女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第14号	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第15号	防衛大綱・次期中期防の慎重な策定を求める意見書提出に関する陳情	採択
健康福祉	陳情第16号	動物の処分数削減の弊害となる文言の使用禁止に関する陳情	不採択
	陳情第17号	医療・福祉分野における人材確保の財源対策強化の意見書提出に関する陳情	採択
市民環境経済	陳情第18号	最低保障年金制度実現の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第19号	農地法改正について再度議論を求める意見書提出に関する陳情	不採択
文教	陳情第20号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択（全会一致）
	陳情第21号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情	採択（全会一致）

臨時会の開催

5月28日に第1回臨時会が開催されました。一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例など提出された5議案に対し、4名の議員が質疑を行い、全議案を可決しました。

※Is値・・・建物の耐震性能を表す指標。目安として、Is値0.3未満の建物は、地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高いとされている。

※各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。
なお、陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局でご覧ください。

ここが聞きたい一般質問

民主党

中高生の居場所

小森　雅子

問　まだ自分で稼ぐことのできない中高生だからこそ、公共施設で居場所をつくるべき。児童ホームや図書館、公民館など既存の施設で活用できるものもある。

答　児童ホームの活用を考えている。他市の状況を参考に研究を行っている。次世代育成支援行動計画の後期計画に取り入れたい。

男女共同参画

問　女性センターの図書は、図書館の検索システムと一体化できないのか。

答　利便性の向上を図るが、オンライン化は研究課題としたい。

海神駅のバリアフリー化

斉藤　誠

問　ホームが短いなど構造上の問題もあるが、エレベーター・エスカレーターともにコンパクトなものがあり、コスト面からも実現不可能ではない。再度、京成電鉄に対し強く要請を。

答　京成電鉄は乗降客数5千人以上の駅を先行する考え。市は海神駅のバリアフリー化は急務と考えており、コンパクト機器の提案を含め、強く要請していく。

バリアフリー化が必要な海神駅

西船跨線橋対策

問　歩道橋部分の防犯対策及びバリアフリー化を伺う。

答　一連の耐震補強工事終了後の27年頃からの全体補修工事にあわせ歩道橋部分も補修の方向。歩道橋部分のかけかえを含む補修方法を検討する中で、バリアフリー化、防犯対策も検討する。

市長選挙の公約実現

島田　たいぞう

問　三番瀬のラムサール条約登録について、どのような方法で、いつまでに登録をするのか。

答　近隣市及び県との意見交換会の実施など、本市が主体となって積極的に条約登録への機運を高め、早期条約登録に努めていく。

住宅用太陽光発電設備に対する補助制度

問　補助制度の導入について検討はいつまでに行うのか。

答　市民の要望や近隣他市の状況、国の補正予算の活用等も視野に入れながら、導入に向け検討している。

市民社会ネット

インフルエンザ対策

朝倉　幹晴

問　今回と同じ毒性だった場合の学校の休校対応は。

答　当該クラス休校を最小限として、状況に応じて学年・学校休校を行う。

問　患者の検体のPCR※装置による検査を県衛生研究所に送るのではなく、市保健所・医療センターでのPCR装置でできないか。

答　設備基準が達していないので分析ができない。

市の公用車へのドライブレコーダー装置

問　装備することで安全運転を心がける心理効果も大きい。市公用車による事故を減らすため装備すべき。

答　運行距離が長い車両には優先的に設置する。他の車両も設置に努力する。

ドライブレコーダー

公務員体育センター跡地

まき　けいこ

問　跡地のグラウンド等を取得する努力をしているか。

答　千葉財務事務所と協議を進める。

環境施策

問　ごみ全体の7割近くは家庭ごみ。船橋市民が地球にやさしい暮らし方を心がけてごみの総量を減らせれば、南部清掃工場の建てかえの規模を小さくすることも可能か。

答　市民の協力でごみの減量効果があれば、規模の縮小は可能。

社会的弱者に対する施策

問　要保護児童及びDV対策地域協議会が設置され、児童家庭課が調整機関として位置づけられた。成果と今後の課題は何か。

答　関係者間の情報のやりとりが円滑になり、現場での対応が合理的に実施できている。課題は、初期段階の通報という点で、徹底が図られていない部分がある。通報義務の徹底や関係機関の連携強化に向けてのより具体的な意見交換など、会議の一層の活性化を図る。

鉄道駅のバリアフリー化

浦田　秀夫

問　高根木戸・滝不動・三咲駅が未整備だ。新京成側はエレベーター設置について前向きに考えている。22年度に設置できるよう協議をすべきではないか。

答　21年度の補正予算にできればと考えている。

保育園の待機児童対策

問　市長は保育園の大幅定員増を公約にした。5月1日現在で待機児童は425人いる。いつまでに待機児童をなくすのか。具体的な工程を示すべきだ。

答　22年度末までに500人を超える定員増を行うべく、社会福祉法人とやりとりをしている。

待機児童の解消を

特養ホームの待機者対策

問　特別養護老人ホームの待機者は4月1日で721人。いつまでに待機者をなくすのか。

答　23年度までに1211床の施設整備を図りたい。

新風

何でもありの市長選挙

神田　廣栄

問　告示前にもかかわらず、候補者名を連呼する車両や候補者名の入ったたすきをつけての街頭演説。事実無根のチラシの配布。投票日に無言の選挙カーが市内を走り回る。これらの公職選挙法違反があったことを、選挙管理委員会は把握しているか。また、どのような指導や告発をしたのか。

答　立候補予定者説明会において、違反のないきれいな選挙をされるよう、要望書を各候補者に渡している。また、選挙運動の注意点について資料を渡している。法律に抵触すると思われる選挙運動について把握した件は、警察及び関係機関に通報を行った。

少子高齢化策に現有施設の有効利用を

問　保育園の待機児童対策などのために、財政的に厳しい今、新たに箱ものをつくる必要は全くない。学校の余裕教室を有効活用して、若干の改修費をかけて保育園や特別養護老人ホームをつくることはできないか。

答　保育需要が多く見られる地区、例えば西部地区や若松、前原周辺などに余裕教室があれば、保育園としての活用ができるか担当課と協議する。また、特別養護老人ホームは整備基準が厳しく、床面積の確保の面からも、余裕教室の活用が難しいが、ご指摘の視点を持ちながら、施策の企画、立案に当たっていく。

余裕教室の有効活用を

コミュニティー「ミニFM」開設の必要性

石渡　憲治

問　ミニFMの必要性は、有事においての災害対策で大いに期待される。県内の開設状況はどうか。

答　市川市、浦安市、木更津市で開設されている。7月11日に市原市でも開設予定。

問　本市大型商業施設に民設民営を打診できないか。また、企業間の調整、働きかけはできないか。

答　商工会議所や商工業団体のほうに打診する。

学校等芝生化の現状問題

問　旧高根台第一小学校について、冬時期に青々とした芝が必要か。

答　芝生の種類は検討中。

問　芝生のメンテナンスは造園業者に委託するのか。

答　基本的には児童生徒や教職員の活動を中心として行い、保護者や地域の方々の協力を得ながら維持管理をしたい。

問　芝生化の推進にあたり考えられる困難は何か。

答　維持費や手間がかかり、傷みやすく回復が遅い。

問　鳥取※方式の芝生化について、本年3月に鳥取市を視察した。保育園の青い芝で子どもたちが裸足でかけめぐっているのを目にし、感動した。現状を踏まえ、船橋方式で取り入れてもらいたい。芝生化の推進をどのように考えているか。

答　学校に適した方法を関係各課の協力を得て、具体的に検討する。

子どもたちに芝生のグラウンドを

お知らせ

視覚・聴覚に障害のある方へ

◎カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡してください。

◎聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する7日前までに、議会事務局に申請してください。

※ＰＣＲ装置・・・・・・特定の遺伝子タイプの遺伝子を数時間増幅させることで、患者検体内のウイルス・細菌などの遺伝子タイプを分析できる機器。
ドライブレコーダー・・車のフロントガラスの内側に取り付け、走行中の前面を撮影し、交通事故時のショックで事故前後の映像を保存し、事故の原因分析を行う機器。
鳥取方式・・・・・・・ポット苗移植法とも呼ばれ、従来より低コストで比較的容易に維持管理ができる芝生化の方法。

日本共産党

岩井　友子

特別養護老人ホーム

問 4月現在728人の待機者を出し、施設の整備拡大を必要としている。今期介護保険計画では285床の整備が前倒し予定されている。待機者の実態に合わせた整備数の拡大を求める。

答 今期事業計画に基づいた施設整備関係希望者の応募状況、施設入所希望者の状況等を踏まえ検討する。

教員の長時間労働

問 教育委員会はどのように認識し改善するのか。

答 本市の安全衛生委員会調査で小学校が11・24時間、中学校が11・67時間と長時間労働は十分承知し望ましいこととは考えていない。今後、各校長に対しノー残業デー等を設け、在校時間の短縮を図り、健康管理に務めること。公務効率化を図るなど特定職員に業務が集中しないようお願いする。

問 長時間労働軽減のため市費での教員採用は。

答 選択肢の1つとして研究する必要性は感じている。

佐藤　重雄

飯山満土地区画整理事業

問 主要な目的は。

答 東葉高速鉄道飯山満駅を中心とした計画的、安全で便利なまちづくりを進め、公共空間の整備、日常生活による商業機能の充実、また良好な住宅地の供給が目的である。

問 区画整理事業について、当初の計画より市の負担が多く見込まれているが、計画の一定見直しや、飯山満駅を通る都市計画道路の整備について、国土交通省との交渉など行うべきと思うがいかがか。

答 事業計画の見直しの必要性は考えており、現在作業を進めている。国土交通省との都市計画道路の整備交渉について、新たな補助を求めることは非常に困難であるが、道路財源の一般財源化による、新たな取り組みを含めた事業許可の更新協議の際、国から財源確保できる事業計画を練る取り組みを行う。

区画整理事業の見直しを

石川　敏宏

核兵器廃絶への新しい動き

問 4月にプラハでのオバマ大統領の演説は歴史的意味を持つ。日本共産党の志位委員長は演説に賛意を表明した。大統領あてに送った書簡と返事等をまとめた文書を市長に送っているが読んでいるならば、感想を。

答 読ませていただいた。それぞれの立場から世界平和実現に向けた取り組みをされていることは大切なことだと思っている。

問 来年、※NPTの再検討会議が開催される。何か意思表示すべきと考えるが。

答 意見書など検討する。

市長選での批判

問 政治を変えてほしいということが込められ、6割の批判票が投じられた。この選挙結果をどう受け止め、今後4年間の市政を担当していくのか伺う。

答 今回の選挙結果を真摯に受け止め、60万市民のための市政運営に全力を傾ける覚悟である。

関根　和子

北総鉄道の運賃体系

問 値下げの方向で考えられていることが明らかになった。ここに来て、値下げの原資をどこに求めるのかが問われる。県の提案内容について伺う。

答 運賃値下げは成田新高速鉄道開業時期にあわせ実施する。平均値下げ率5％以上、全線通学定期の割引率引き上げ、5年後見直す。県と※URが実施している無利子貸付のうち15億円を出資に振り替える。値下げ率を5％とした場合、沿線6市2村で年間3億円負担する。京成電鉄には線路使用料等による負担、北総鉄道には自助努力を求めていく。

駅のバリアフリー化

問 まだバリアフリー化されていない駅が※8駅残っている。鉄道事業者から、これら8駅のバリアフリー化事業の実施要請があれば、本年度補正予算を組む考えがあるのか伺う。

答 国の一般会計補正予算を視野に入れ、できるだけ前倒し実施する。22年度当初予算の確保に努める。

伊藤　昭博

バリアフリー化を進めよ

オンデマンドバス

問 市民ニーズは大切である。新たな交通不便地域の定義がされていないが対策は。また、高齢者には大変な山坂の多い地域に対してはどう考えるか見解を伺う。

答 今後協議会で新しい交通手段を含めて設定され、バスの運行本数、既存データや交通事業者へのヒアリングなどを鑑み協議会で総合的に判断し決定する。地形についても検討する。

新型インフルエンザ発生（医療センター）

問 ハイリスク患者・病棟があるが、一般患者と混在する可能性は否定できない。医学的に感染を完全に防ぐことは可能なのか伺う。

答 市民の協力がないと混在する可能性は十分ある。特に救急患者の中には発熱の方も多い。今後も非常に難しい問題を含んでいる。

問 開業医に対し、指導応援体制をとるのかどうか。

答 意見要望を受け、医師会や医療機関等と協議する。

中沢　学

「合併研究」のいい加減さ

問 「合併政令市移行で35億円の余剰が生じる」というが、政令市の負担となる県の道路建設の借金や県単独事業の負担など、都合の悪い事はすべて「算定困難」「試算の対象外」としている。研究が示すスケジュールどおり、4年後の2013年に最後の花道として4市だか7市だかで合併して、後は新市の市長に任せて自分は引退するからその後の市民負担がどうなろうが知ったことではないと思っているのか。「福祉費の増大と公共建築物の更新需要で財政危機になる」というが、市の将来推計でも船橋市の財政は黒字。船橋駅南口再開発のような放漫な財政運営を悔い改めれば十分乗り越えられる。市民をだます宣伝はやめるべき。

答 市民にさらに意見を聞こうとしているところ。今すぐやるかやらないではなく、研究した結果発表するということなのでご理解を。

市政会

日色　健人

自治体の内部統制

問 本市で不祥事が続いている。組織としてリスクを把握して、不祥事の発生を防止し、信頼される自治体を構築していくことが必要である。その考え方の1つである内部統制という概念を研究活用することが有効と考えるがどうか。

答 総務省の報告書などを参考にしながら、内部統制の意義、目的、効果を研究していきたい。

問 組織マネジメントの改革とともに監査制度の充実が必須である。現在の監査委員事務局の体制について、人員・予算規模等は十分と感じているか。

答 定数が事務局長以下12名で、定期監査、決算審査等を実施しており、確かに監査は不十分だという指摘もあるが、業務執行過程における違法、不当な処理を防止するチェック機能を果たすべく、努力している。

木村　哲也

青少年から高齢者のためのグラウンドの確保

問 行田の国家公務員船橋体育センター取得に関する現況を伺う。また、現在でも周辺の小学校では校舎が不足している。市が取得できず、学校や保育園の増設や建設、新たなグラウンド取得が必要になった場合などのシミュレーションは行っているのか。購入費用に対し大幅な差額が生じたか。

答 地方公共団体への譲渡でも価格面の優遇措置はなく、高額な購入費用の負担、老朽化への対応など様々な課題の対処が必要となる。しかし大規模マンションが建設されると公共施設の不足は考えられる。これらを十分踏まえ取得するか否かを決定したい。シミュレーションは行ったことはない。

問 市が窓口となり、隣の税務大学校のグラウンドを地域開放できないか。

答 学校の運営に支障のない範囲で開放への協力がいただけないか相談したい。

大矢　敏子

船橋競馬場駅のバリアフリー対策

問 計画的にバリアフリー化を進めてはいるが、子育て世代、高齢者、障害者などが利用するのに困難な駅舎が多く残っている。市民にとっては一日も早い工事が望まれる。船橋競馬場駅については、どの様な計画構想があるのか。

南口

北口

船橋競馬場駅

答 京成電鉄は22年までに整備を行いたい考えである。市は4基のエレベーターの設置が必要と考えている。駅南側には県が実施主体となるデッキ整備計画があるため、整備の時期や設置場所等は、引き続き県及び京成電鉄と協議を行い、早期実現に努めていく。

耕作放棄地の解消

問 耕作放棄地の調査結果を踏まえて、今後の方向性と対応を伺う。

答 111haの耕作放棄地を確認。農地の有効活用のための担い手、生産販売、農地の生産基盤整備対策などの「耕作放棄地解消計画」の策定を予定している。

中村　実

アンデルセン公園「子ども美術館」運営会議

問 名誉館長が出席するに当たっての謝金は、20年第1回定例会で指摘をしたとおり、1時間の会議で20万円の支出は市民の理解は得られない。公共の福祉実現のために問題提起後に、要綱が改訂された。改訂前後の公金の支出額の推移は。

答 改訂前は、謝礼として運営会議への出席1回に20万円が限度だった。20年9月の改訂後は審議会出席に対する報酬として、日額9800円に変更した。

学校教育「教科書採択」は

問 極めて重大な役割が教育委員に課せられている。採択の任務の重要性をどのように説明しているのか。

答 4月の教育委員会定例会で、文部科学省や県教育委員会からの通知を元に説明しており、さらに今後の会議でも説明していく。

※NPT・・・核兵器不拡散条約
UR・・・独立行政法人都市再生機構
8駅・・・1日5000人以上の乗降客がある駅で、まだバリアフリー化されていない駅は、新京成3駅、京成1駅、ＪＲ2駅、東葉高速2駅。

耀（かがやき）

積極的な子育て支援対策を

鈴木　和美

子育て支援対策

問　新型インフルエンザの発生で、医師や看護師などの医療従事者の子どもが通う保育園が閉鎖された場合、両親が勤務の際、子どもの対応はどうすればよいか。

答　厚労省が対処方針を示しているが、難しい問題もあるので今後検討していく。

問　子育て支援コーディネーターの相談業務が開始されて1ヵ月が経過するが、成果やサービス向上への改善策は。

答　認知度がまだ低いと思われるので、積極的にアピールして、市民の利用を図ってまいりたい。

問　月齢に応じた離乳食教室を、身近な施設で実施してほしいが。

答　離乳食の初・中期は生後4ヵ月児の全数に、後期は10～11ヵ月に各保健センターで実施している。また、児童ホーム、集会場、自治会館、公民館等で相談事業を適宜開催しているが、周知については訪問時や各種事業の際に行ってまいりたい。

三番瀬

問　三番瀬ではアサリの漁獲量が減っており、このままでは三番瀬での漁業が危惧されるが、環境再生へ早期着手の要望書を提出する考えはないか。

答　三番瀬に関する諸問題は、近隣市との連携を図りながら進めていくことが重要と考える。船橋市特有の課題については、機会をとらえて直接知事に要望することを検討する。

渡辺　賢次

高齢化対策

問　高齢化率を引き下げるための施策はあるのか。

答　子どもと子育て世代に向けた様々な施策を引き続き展開して、若い世代の方々からも選ばれる都市となることが重要である。新基本計画策定の過程でも重要課題として検討していく。

生き生きとした地域づくり

大穴市民プールの跡地利用

問　廃止までの経緯は。

答　昭和54年に供用が開始されたが、施設の老朽化と利用者の減少で平成20年3月に廃止された。

問　跡地利用について、地元からの要望は。

答　スポーツ、福祉、健康等幅広い利用域での検討を要請されている。

問　今後のスケジュールは。

答　今年度中に利用方法を決定し、平成22年度から順次、既存施設の撤去、実施設計、工事着手を行い、早期の利用開始を目指したい。

スクールガード

問　市が所管するスクールガードの身分と活動時の災害補償は。

答　身分はボランティアである。また、災害補償は町会自治会活動等を対象とした船橋市コミュニティ活動補償制度に加入して対応している。

中村　静雄

職員の給料は日本一なのか

問　船橋市職員の給料が日本一高いという批判があり、市民の不信感が高まってきている。説明を求める。

答　ラスパイレス指数は、国と自治体の基本給を基に国の職員構成に合わせて加重平均し算出したもの。この他、地域手当の割合を加味した補正後ラスパイレス指数では県内4位、全国では20位以下。また、県が発表した基本給のみの平均給与月額は県内3位、さらに諸手当を加えた場合は県内4位。日本経済新聞社が独自に算出した地方公務員の平均年収ランキングでは全国で10位以内にはなかった。いずれにせよ、ラスパイレス指数引き下げのための対策を今後も講じていく。

人事評価は能力・実績を

問　人事評価制度の導入についてどう考えるか。

答　職員の能力や勤務実績を正当に評価し反映する給与システムの確立が必要と考えており、人材育成型の評価制度とすることを目指している。

若手職員の政策提案の活用は

問　副市長を中心に研修が実施されていると聞くが内容は。

答　中堅、若手の職員約800人を対象に政策を立案する研修を実施したところ、39人の職員から61課題の提案があった。実現可能なものは政策として実施し、職員の自信にもつなげたい。

自由清政会

佐々木　克敏

市内産業への支援及び新財源の創出

問　前回の定例会において、サイバーモール、電子市場などの商取引に関するサイトを作り、市内産業の支援と新しい財源の確保ができないかと質問したところ、電子商店街は商店街の活性化や商業の振興につながる施策と考えるが、初期費用や運営費など、コストの研究、運営主体は市か第三セクターかなど、先進事例の調査研究を、より一層進めていく。

問　市のホームページのトップに（仮称）「船橋ショッピングマップ」を作り、市民が簡単に最寄りの商店会の情報を得ることができれば、商店会の宣伝効果も期待でき、厳しい状況にある商店会にも加入者がふえ、商店会の活性化、市内経済の発展、市の財源にも影響を及ぼすと考えるが、いかがか。

答　商店会が独自のホームページを立ち上げていれば、市のホームページにショッピングマップを作成し、商店会へのリンクを貼ることは可能である。各商店会からの希望を確認していき、また、ホームページを立ち上げていない商店会については支援していく。商店会を取り巻く環境が厳しいことは認識しているので、商店会の方々といろいろな機会に意見交換をしていく。

道路整備

問　多くの市民が安心安全な道路整備を望んでいるが、なかなか整備は進んでいないと感じるところでもある。市は総合計画等に沿い、さまざまな条件を精査し整備計画を立てていると思うが、道路整備の遅れをどう分析しているか。

答　市民要望の多い安全な道路の整備や交通渋滞緩和のための道路整備は、都市計画道路等幹線道路の整備をし、生活道路への通過車両の流入を抑制することが有効と考えるが、道路の拡幅については、沿線の方々の用地協力と、多大な事業費を要するために時間を要している。

問　今後の道路整備に当たり、どう工夫をするのか。

答　用地の取得が困難な箇所については、歩道改修を推進し、歩道のない路線については、路肩のカラー舗装や注意看板の設置、路面表示等で対応している。今後、歩車共存道路と言われるコミュニティー道路の整備、交通需要マネジメント等、ソフト面の対策も含め、総合的に検討し、安全な道路整備、交通渋滞の緩和に努めていく。

安心安全な道路整備を

佐藤　新三郎

地区社会福祉協議会の役割

問　地区社会福祉協議会（以下「地区社協」）は船橋市社会福祉協議会の下部組織として市内24ヵ所設置され、子育て支援、介護予防などの各種事業を、自治会をはじめとする様々な団体等と連携し、地域福祉活動を積極的に展開しているが、市長は、この地区社協をどのように評価しているのか。

答　福祉という面だけでなく、地域づくりという面でも町会等との相互連携を深め、活動が活発になることを期待している。

松が丘地区社協の子育て支援事業

問　各地区社協の事務所は非常に手狭なため、活動に見合うスペースの確保を訴えてきたところである。事務所拡張について、市長はどのように考えているのか。

答　事務所スペースの問題は認識しており、引き続き検討していく。

宅地開発がもたらす諸問題

問　昭和30年代の急激な宅地開発は、当時、合法の中で進められ、現在に至っては、さまざまな問題が生じている。特に雨水対策が不十分で、昨今のゲリラ的集中豪雨に対応できず、各地で冠水を引き起こしている。古和釜小正門付近の浸水対策は、既に市でも対策を講じているが、過日の集中豪雨で再び浸水した。駒込川系の雨水が木戸川に流入したことが一因と考えるが改善策はあるのか。

答　同所は、平成20年度に、クランク状に埋設されていた既存排水管をスムーズな流れになるように改良しているが、ご指摘の理由も一因と考えられる浸水が発生した。現在、事業中の市道拡幅にあわせ改善を行い、被害の軽減を図っていく。

問　市長は、日ごろから集中豪雨時には、消防局を中心に各関係機関と連携し、万全の体制を整えていると言っているが、現実に松が丘4丁目の雨水をポンプアップしている地域を含めての、浸水対策はどうか。

答　下水道事業の国補助制度が拡充され、本事業の一環として雨水対策事業実施が可能となったので、事業認可への可能性等の検討を行い、より効果的、即効性のある整備が図れるよう、雨水対策基本構想の策定を行う。

政令市に向けての次のステップはいかに

問　船橋、鎌ケ谷、松戸、市川の4市が政令指定都市研究会を設置して、共同で調査研究を行い、その結果がまとめられたが、市としては今後、政令市に向けてどのようなステップを踏んでいくのか。

答　市民の幅広い意見を把握するとともに、議会の意向や近隣市の動向等を踏まえながら、市の次のステップを検討していきたい。

公明党

藤川　浩子

安心登録カード

問　年々ふえている高齢者を犯罪や災害から守るため、地域で支えていく仕組みをつくることが求められている。安心登録カード事業の取り組みが始まっているが、事業開始の経緯は。

答　過去に市が実施した調査において、災害時の支援者名簿に登録したいとの希望が7割近くあり、有効な事業であると考えたため。

問　現在、事業に取り組み始めた地区は。

答　説明会を開催した地区が11。パンフレットを配布した地区が7。カードの回収が始まった地区が4。

療育支援

問　軽度発達障害の子どもへの対応には、専門性が求められているが、普通学級に通わせたいとの希望をもつ家庭に対し、学校側の受け入れ体制はどのようになっているのか。

答　各学校の特別支援教育の中心となっている特別支援教育コーディネーターに対し、年7回の研修を行い能力の向上を図っている。また、特別支援学校から講師を招き具体的な支援のあり方など研修を行っている。

低炭素社会の取り組み

問　現在、地球温暖化対策は世界的な取り組みとなっている。各国の大きな課題であるCO_2排出削減には、太陽光発電が大きな役割を果たすものと思われる。今回、市内の小中学校8校に太陽光パネルが設置されるが、CO_2排出の削減量はどの程度になると考えるか。

太陽光パネル設置（校舎屋上）

答　各学校とも10キロワットの太陽光パネルの設置を予定している。気象などの条件にもよるが、8校全体で1年間、3万6000キログラム、一般家庭にすると23世帯分のCO_2排出削減が見込まれる。

石崎　幸雄

藤代新市政と人件費

問　市長選挙後に、市長は「職員給与は確実に下げていく」と発言し、従来の見解から一歩踏み込んだ。行財政改革と聖域なき人件費について伺う。

答　行財政改革は、今後とも将来にわたって進めていく。人件費はラスパイレス指数が日本一ということは重く受け止め、聖域を設けることなく見直しを図る。

乳幼児医療費助成制度改善

問　乳幼児医療制度の助成開始は申請日からであるのに、受給券が届くまで申請日から最長一ヵ月も待たされる不具合がある。受給券の有効期間開始日と送付時期の業務改善を求める。

答　受給券の発行が複数枚とならない、出生及び千葉県外からの転入者は、8月の受給券更新時期から出生日または転入日を受給券の有効開始日とする弾力的運用を図り、月2回以上受給券を郵送し、可能な限り対応して改善を図る。

ヒブワクチン※の助成

問　世界90ヵ国以上で国の定期予防接種に位置づけされているヒブワクチンが日本で認可されたのは2年前。感染症と予防体制で世界基準に遠く及ばない日本の現状とヒブワクチンの予防接種が未規定の見解は。

答　国の予防接種に関する検討会で最新の知見を踏まえて検討した結果である。

問　市内のヒブによる小児細菌性髄膜炎の現状把握は。

答　現状把握はしていない。

問　予防接種等の公費助成を検討する場合の要件は。

答　仮に定期接種と同時の救済制度が導入された場合でも、予防接種法に規定されることが前提になる。

問　市ホームページにヒブワクチンの任意接種開始と取り扱い診療所の情報を配信すべき。見解を伺う。

答　医師会と協議する。

橋本　和子

女性特有のがん

問　休日・夜間の検診、保育の場を併設した検診など女性のライフスタイルにあった乳がん・子宮がん検診を実施できないか。

答　他市の状況等調査する。

問　女性医師のいる実施医療機関を周知できないか。

答　医師会と協議する。

問　「乳がん自己検診グローブ」の無料配布を。

答　有効性や経済性を確認するなど、研究する。

問　「女性特有のがん検診推進事業」の取り組みは。

答　対象者の抽出、クーポン券等の概算見積りは完了。9月、遅くとも10月に開始する方向で医師会と調整中。

学校教育のICT化（情報通信技術）

問　文部科学省では、地上デジタルテレビ放送の効果的な教育への活用のモデル事業を展開し、子ども達の学力の向上を目指している。研究指定校であった行田東小と三山東小の研究成果は。

答　板書の時間が短縮され、児童と向き合いながら指導できる時間がふえた。保存ができるので、次の時間に活用できた。ノートや作品をそのまま映し出すことで、興味・関心の高まりがみられた。意欲的に学習に取り組み、学習効果があがった。

問　明日を担う子ども達の教育現場に最新の電子黒板が導入されることによる教育的効果は計り知れない。ぜひ購入してはどうか。

答　現在予算化されているテレビの整備を進めている。後付け型の電子黒板の機能を確認し、今回の国の補助を活用し関係部署と調整を図っていく。

子どもの読書運動

問　親子で読書する「家読」事業をスタートさせては。

答　「家読」事業は読書を通して親子のコミュニケーションを深め読書習慣を家庭に広げる等意義のある事業と思うので啓発に努める。

松嵜　裕次

効果的な経済対策を

問　国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、本市交付額が6億5千万円にも上る。県の基金活用事業の利用も含め、有効に活用した事業展開をすべき。現在までの取り組み状況は。

答　緊急雇用創出に関しては、現在県とのヒアリングを控えている。間もなく内容が決定する予定。臨時交付金の活用については実施計画を策定し、9月議会に補正予算を提出する。

問　まさに地域における創意工夫のあるなしによってこの臨時交付金を生かすことも、あまり効果的でない事業にしてしまうこともできるわけである。また市内小売店や中小企業の受注機会の確保が求められる事業であることから、効果的な事業の展開を求めたい。

答　多方面の意見や要望を伺い、庁内の検討を加えてまいりたい。

船橋版ユースポリシーを

問　本市は県内有数の青年層が集まる都市である。また青年層の持つポテンシャルも各種事業を通して十分に感じられる。本市としてこれまで個別に部署ごとに行ってきた青年層に関する支援事業を総合的に実施し「青年層を支援できる都市」として青年政策（ユースポリシー）をまとめていくべきである。具体的にはジョブカフェを中心とした若年者雇用支援に重点を置き、地域若者サポートステーションの設置などとあわせ雇用・就労支援の実施、また、スポーツや芸術振興、青年層の政策決定プロセスへの参加なども検討すべきでは。

ジョブカフェちば

答　少しずつではあるが青年層の意見を政策に反映できるように、意見聴取やアンケートなどの手法を取っている。今後は基本計画の見直しにあわせ、青年政策を有効に位置づけられるよう検討していきたい。

お知らせ

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。7日前までに議会事務局へ連絡してください。（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

◎次の定例会は9月3日（木）開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、9月2日（水）午後5時です。

予定審議日程

月日（曜）	開会時間	主な議事
9月3日（木）	午後1時	開会、議案提案説明他
9月9日（水）	午後1時	議案質疑
9月10日（木） 11日（金） 14日（月） 15日（火） 16日（水）	午後1時	一般質問
9月18日（金）	未定	常任委員会
9月24日（木）	未定	予算特別委員会
9月29日（火）	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273－8501
船橋市湊町2－10－25
船橋市議会　広報編集委員会
電話　047（436）3012
FAX　047（436）3013
Eメール　gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp

永年在職議員表彰

さきに開催された全国市議会議長会の定期総会で左記の方々が永年在職議員として表彰されました。その栄えある伝達式が本会議場で行われました。（カッコ内は在職年数）

【前列】
野田　剛彦（10年）
石川　敏宏（30年）
興松　勲（20年）
佐藤　新三郎（10年）

【後列】
中村　実（10年）
木村　哲也（10年）
斉藤　守（10年）
長谷川　大（10年）
斉藤　誠（10年）

※ヒブワクチン・・・細菌性髄膜炎や、肺炎などを引き起こすヒブ（Hib）という細菌による感染症を防ぐ為のワクチン。

R70（古紙配合率70%）